

Title	近世ヨークの歴史人口学
Sub Title	Historical demography in early modern York
Author	酒田, 利夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.4 (1998. 1) ,p.918(224)- 928(234)
JaLC DOI	10.14991/001.19980101-0224
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980101-0224

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近世ヨークの歴史人口学

酒田 利夫

はじめに

近世都市に関する「人口の墓場」説 (the 'urban graveyard effect') は、古くは J. グラント (Graunt) から R. マルサス (Malthus) にいたるまで広範に論じられ、また近年においても歴史人口学の第一人者 E. リグリー (Wrigley) 等によって支持されており、依然として支配的な見解といえよう。⁽¹⁾

しかしながら、すでに E. ハリィ (Halley) や T. ショート (Short) は、死亡数を上回る出生数による人口の自然増加の例を示していたし、最近では J. ド・フリース (de Vries) が都市における移人民の高い人口再生産力 (the 'reproductive value of urban migrants') を指摘して

おり、イングランドに関しても、A. ダイヤーの教区簿冊 (parish registers) を用いたウースター (Worcester) を対象とする近世都市の開拓的研究の他、ケンブリッジ (Cambridge)、レディング (Reading)、イプスウィッチ (Ipswich)、ハル (Hull) についても、少なくとも 16-17 世紀の一時期における人口の自然増加が示されているのである。⁽²⁾

以上の研究史を踏まえて、ここで取り上げる C. ギャリー博士の研究は、筆者の主要な研究対象都市のひとつである近世ヨークの教区簿冊を用いて、「人口の墓場」説に再検討を試みているのであり、本稿は、主として博士の研究によりつつ、近世ヨークにおける人口に関する考察を深めることを目的とするものである。⁽³⁾

(1) Graunt (1662/1939) ; Malthus (1798) ; Wrigley (1967/87) ; (1969) ; Galley (1995), pp.448-9.

(2) Halley (1692) (本文献のコピー入手についてお世話頂いたギャリー博士に記して御礼申し上げます。) ; Short (1750) ; de Vries (1984) ; Dyer (1973) ; MacCaffrey (1958/75) ; Forster (1969) ; Reed (1981) ; Goose (1986) ; Galley (1995), pp.450-1. 近世ロンドン市内の3教区およびサザークの1教区についても、僅かながらも洗礼数が埋葬数を上回る一時期が示されている。Finlay (1981) ; Boulton (1987) ; 酒田 (1994), 152頁, 表7-4, 154頁, 表7-5.

I

ヨークの人口は、1561年から1600年までに約8,500人から11,000人に増加し、17世紀を通じて約12,000人のまま推移したとされるが、近世ヨークにおける23教区の教区簿冊から得られる洗礼、結婚、埋葬の各総数は、図1の通りである。⁽⁵⁾

図1から直ちに明らかになるのは、2つの時期における死亡率危機 (Mortality Crisis) の存在である。すなわち、1604年および1643-4年において、埋葬数は突出して極めて多くを数えているのである。前者は、すでに筆者も明らかにしたように、疫病の流行による危機であり、これによって人口の3分の1近くが失われた。⁽⁶⁾ 後者は、内乱 (the Civil War) に関連する様々な要因によるものであり、戦争に

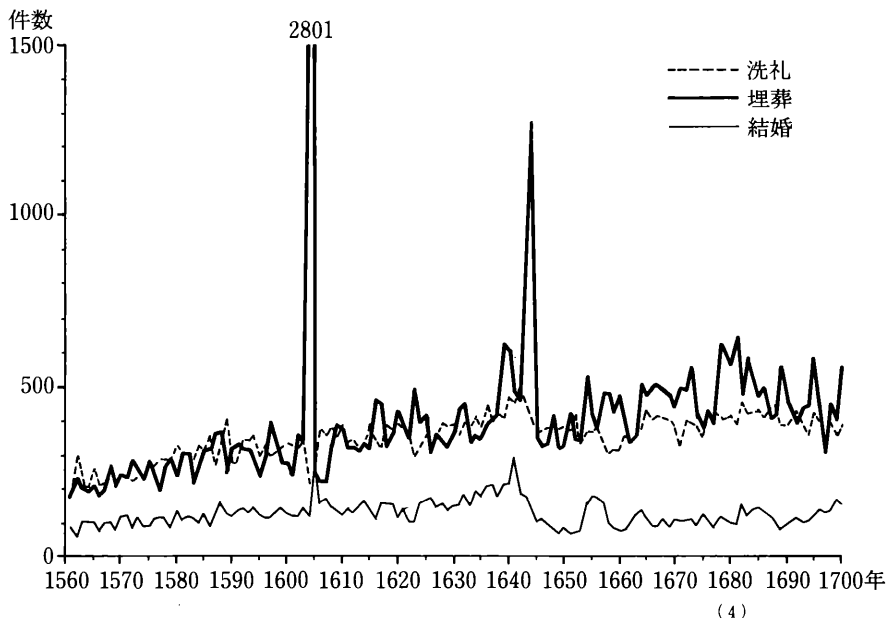


図1 1561-1700年のヨークにおける洗礼、結婚および埋葬数⁽⁴⁾

(3) Galley (1991); (1994); (1995). 筆者も、かつて近世ヨークにおける人口趨勢について若干の検討を加えたことがある。酒田 (1991) 第3章、博士論文の複写および利用を許可して下さったギャリィ博士に記して感謝申し上げます。また1997年7月18日慶応義塾大学において、ギャリィ博士を迎えて経済学会特別報告会 (社会経済史学会関東部会共催) 「近世都市の歴史人口学 (Historical Demography in Early Modern Towns)」が開催された。

(4) Galley (1995), p.452, Figure 1.

(5) Galley (1995), p.451. 1548年の附属礼拝堂調査記録 (chantry returns) に基づく最も信頼しうるパリサー博士の推計よれば、同年の人口数は8,060人である。Palliser (1968), pp.24-34; (1979); pp. 111-3; 酒田 (1991), 56頁, 71頁, 註4. 博士論文の複写および利用を許可して下さったパリサー博士に記して感謝申し上げます。

(6) 酒田 (1991) 第7章; Sakata (1995); Galley, (1994), p.30; (1995), p.452.

よる直接の死者は少なかったとはいえ、特に軍隊の進入および安全を求めての短期的な移入民の増加が、チフス等の流行病を蔓延させたことによるものであった。⁽⁷⁾

しかしながら、1604年の疫病の流行による人口の減少は速やかに回復され、1606年までには洗礼数および世帯数ともに疫病流行以前の水準に戻っているのである。⁽⁸⁾ また1643-4年以降のヨーク経済は、後述の如く困難に陥るのであり、死亡率危機よりもこの経済停滞こそがその後100年間における人口停滞の原因になったのである。かくして、これら2つの

時期の死亡率危機は、ヨーク人口に長期的な影響を及ぼすことはなかったのである。⁽⁹⁾

II

次に、図2からは、近世ヨークの人口が3つの異なった局面を経験したことが明らかとなる。すなわち、1561-1603年間（第1期）における人口の自然増加（埋葬／洗礼比は0.94）、1604-1640年間（第2期）における人口の安定（同1.02）、そして1650年以降（第3期）における人口の自然減少（同1.19）である。⁽¹¹⁾



図2 1561-1700年におけるヨーク人口の自然変化（1561=0人とする累積人数）⁽¹⁰⁾

(7) Galley (1994), p.30 ; (1995), p.452.

(8) Galley (1991), p.216 ; (1995), p.453. 当該疫病の人口および経済に対する長期にわたる悪影響を示す証拠がないことは、パリサー博士も指摘するところである。Palliser (1973), p.62 ; 酒田 (1991), 174頁.

(9) Galley (1995), p.453.

(10) Galley (1995), p.454, Figure 2.

(11) 各期における年平均洗礼数、埋葬数および自然増加数は、第I期：285, 268, 17, 第II期：370, 377, -7, 第III期：393, 467, -74である。Galley (1995), pp.452-4, n.31. 但し、第I期の数字は、1602年までのものである。

表1 ヨーク13教区における乳児死亡率。⁽¹²⁾
(出生数に対する千分比)

期 間	千分比	未洗礼死亡を含む 修正千分比
1561-70	175	224
1571-80	208	230
1581-90	203	238
1591-1600	160	208
1601-10	204	236
1611-20	225	262
1621-30	213	264
1631-40	229	277
1641-50	226	268
1651-60	223	252
1661-70	229	267
1671-80	226	280
1681-90	228	279
1691-1700	199	250
1561-1600	186	225
1601-40	219	261
1641-1700	222	266

i 以上の第1期から第3期の3局面は、
如何なる要因によって生じたのであろうか。

まず博士は、死亡率について検討を加える
が、乳児、子供および成人の各死亡率を別個
に取り上げて考察する。

まず乳児死亡率 (infant mortality) につい
て、13教区の教区簿冊の分析からは表1の示
すように、当該期間、特に17世紀を通じて高
水準のままほぼ一定であったことが明らかに
される。この点は、表2の記載漏れの最も少
ない2教区の家族復元に基づく生命表からも、
また各埋葬数を示した図3からも確認され
⁽¹⁵⁾る。次に成人死亡率 (adult mortality) につい
ては、確定は困難としながらも、図3に示さ
れる成人の埋葬数をみるならば、上記死亡率
危機の2時期を除き17世紀を通じて増加はみ
られず、当該期間に大きな変化はなかったと

表2 生命表⁽¹³⁾

教 区	期間	年齢	死亡数	死亡率 (千人中)	生存者数 (千人中)
St Michael le Belfrey	1565-1602	0	192	234	1,000
		1-4	58	121	766
		5-9	10	65	673
		10			632
St Martin Coney Street	1601-40	0	108	289	1,000
		1-4	37	162	711
		5-9	13	114	596
		10			528
St Martin Coney Street	1641-1700	0	182	274	1,000
		1-4	90	226	726
		5-9	19	105	562
		10			503

(12) Galley (1994), p.45, Table 9. 但し、13教区の加重平均値である。

(13) Galley (1995), p.456, Table 1.

(14) Galley (1994), p.50, Figure 5.

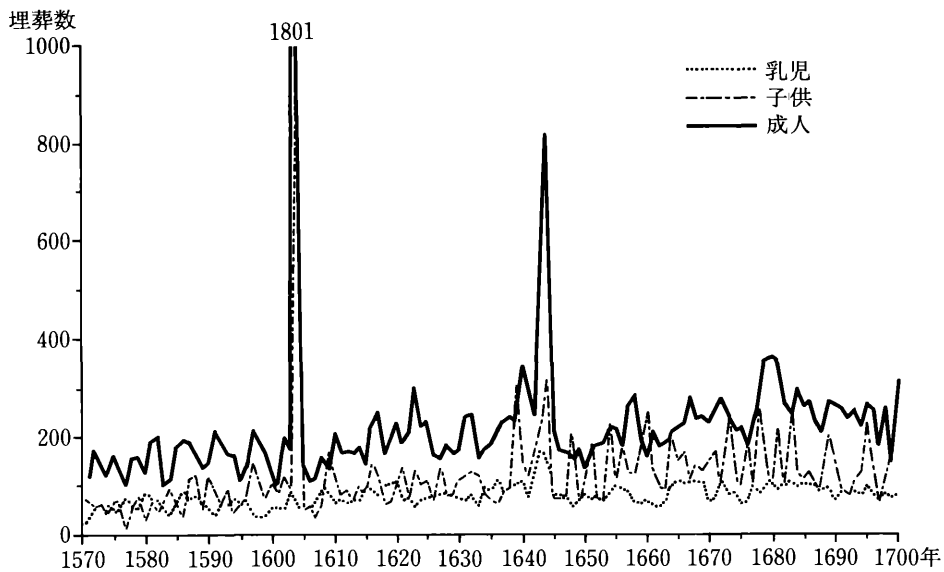


図3 1561-1700年のヨークにおける乳児、子供および成人の各埋葬数⁽¹⁴⁾

結論できよう。⁽¹⁶⁾

しかしながら、子供の死亡率 (child mortality) については、図3および表2より明らかな増加が認められるのである。すなわち、子供の埋葬数は、図3が示すように、上記死亡率危機の2時期に大きな増加がみられただけでなく、当該期間を通じて明らかに増加したのであり、また幼児の死亡率は、表2が示すように、⁽¹⁷⁾ 倍増したのである。ギャリィ博士によれば、特に17世紀における子供の死亡率の増加は、天然痘に代表されるウィルス性の流行病によるものであり、乳児は母乳による

免疫により、また成人も免疫によりこれを免れたのである。⁽¹⁸⁾

ii しかしながら、子供の移入がなかったとすれば、上記の子供の死亡率の変化だけでは、当該期ヨークにおける人口の自然変化の半分しか説明できないとされ、かくして出生率の検討がなされるのである。⁽¹⁹⁾

出生率に影響を与える変数のうち、まず非摘出子出生率 (illegitimate fertility) については、ヨークの教区簿冊には殆ど記録されていないが、記載がなされている場合には、表3

(15) Galley (1994), pp.39, 45; (1995), p.455. 尚、教区簿冊を人口史料として利用する際の大きな問題点である記載漏れについて、まず国教忌避者については、1700年以前のヨークに関して問題となるのはクェーカー教徒のみであり、その遺漏率は3パーセントにすぎず、また未洗礼死亡者については、全出生数の8パーセントであったことが指摘されている。Galley (1994), pp.37; (1995), p.454.

(16) Galley (1995), p.455.

(17) Galley (1994), pp.48-9; (1995), p.455.

(18) Galley (1994), pp.39,45; (1995), p.455. 17世紀後半以降における天然痘流行の重要性については、Wrigley & Schofield (1981), p.668; Landers (1990), 52-5を参照。

(19) Galley (1995), p.455.

表3 1561-1700年のヨークにおける非嫡出子出生率⁽²⁰⁾

教区	期間	洗礼数	非嫡出子数	%
Holy Trinity Goodramgate	1618-32	325	11	3.4
St Mary Bishophill Jnr.	1622-31	74	5	6.8
	1694-8	110	5	4.5
St Mary Castlegate	1628-38	200	9	4.5
	1691-1700	209	8	3.8
	1580-8	375	9	2.4
St Michael le Belfrey	1633-9	391	6	1.5
	1693-1700	370	6	1.6
全教区		2,754	59	2.1

表4 1561-1700年のヨークにおける出生間隔⁽²²⁾ (月数)

教区	期間	出生間隔	事例数
St Martin Coney Street	1561-1600	24.0	247
	1601-40	23.4	316
	1641-1700	24.2	516
St Michael le Belfrey	1565-1602	24.3	687
全般		24.1	1,766

表5 1561-1700年のヨークにおける埋葬者の性比⁽²⁴⁾ (女性100名に対する男性比)

期間	子供		成人		総数	
	性比	人数	性比	人数	性比	人数
1561-1610	115	2,289	101	2,918	110	8,959
1611-40	107	4,162	113	4,806	109	9,631
1641-50	110	1,634	146	2,284	129	4,092
1651-1700	110	9,848	96	10,923	102	20,771

の示すように、極めて低い水準で、かつ当該期に大きな変化はみられなかった。⁽²¹⁾ また婚姻出生率 (marital fertility) については、出生間隔 (birth intervals) を指標とするかぎり、表

4の示すように、これまた当該期に大きな変化がみられなかったことが指摘される。⁽²³⁾

次に既婚率 (proportion married) について、当該期のヨークについては史料の欠如に

よって明らかにしえないとしながらも、ヨーク人口における性比の変化が大きな影響を与えたことが指摘されるのである。すなわち、表5の示すように、1641-50年における成人男性の比率の多さは内乱による軍隊の進入によるものとはいえ、17世紀後半における成人女性の比率の増大が明らかであり、これは女性移入民の増加によって引き起こされたものであるとともに、女性の結婚機会を減少させ、出生率の低下に導いたと主張されるのである。そして、この出生率の変化こそが、当該期ヨークにおける人口の自然変化の半分を説明することが示唆されるのである。⁽²⁵⁾

III

出生率は、上記のように結婚および人口の移出入と深く関連していると考えられるが、それらに決定的な影響を与えるのは都市経済であるとし、続いて16-17世紀におけるヨーク経済の検討がなされ、人口との関連が考察される。⁽²⁶⁾

すでに別稿で明らかにしたように、16世紀後半-17世紀前半のヨーク経済は、中世末期(15世紀後半-16世紀前半)における衰退から、地域市場向け完成品製造工業および地域取引の中心地として復興を示したのであるが、ギャリィ博士もまた、1561-1640年間を、ヨーク経済が、北部評議会(the King's Council in the North)の設置と大主教座(the seat of an archbishopric)の存在という、聖俗の統治中心地としての役割の増大によって食品サービス部門を中心に刺激をうけると同時に、後背地農村の人口増加によっても刺激され、発展した時期としている。⁽²⁷⁾

かくして、第I期のヨークにおける人口の自然増加は、図4に示されるように、都市経済の発展が、性比のバランスのとれた移入民の流れを引きつけ、かれらが事業を開始し、新しい世帯を構えて家族を形成する機会を十分に与えることによって、人口の移出を抑えるとともに、高い結婚性向(nuptiality)をもたらし、かくして出生率の上昇に導いた結果として、説明されるのである。⁽²⁹⁾

(20) Galley (1995), p.456, Table 2.

(21) Galley (1995), p.456.

(22) Galley (1995), p.457, Table 2. 但し、婚姻—第1子を除く。

(23) Galley (1995), pp.456-7.

(24) Galley (1995), p.457, Table 4. 但し、一部の教区簿冊においては子供と成人の区別はなされていない。

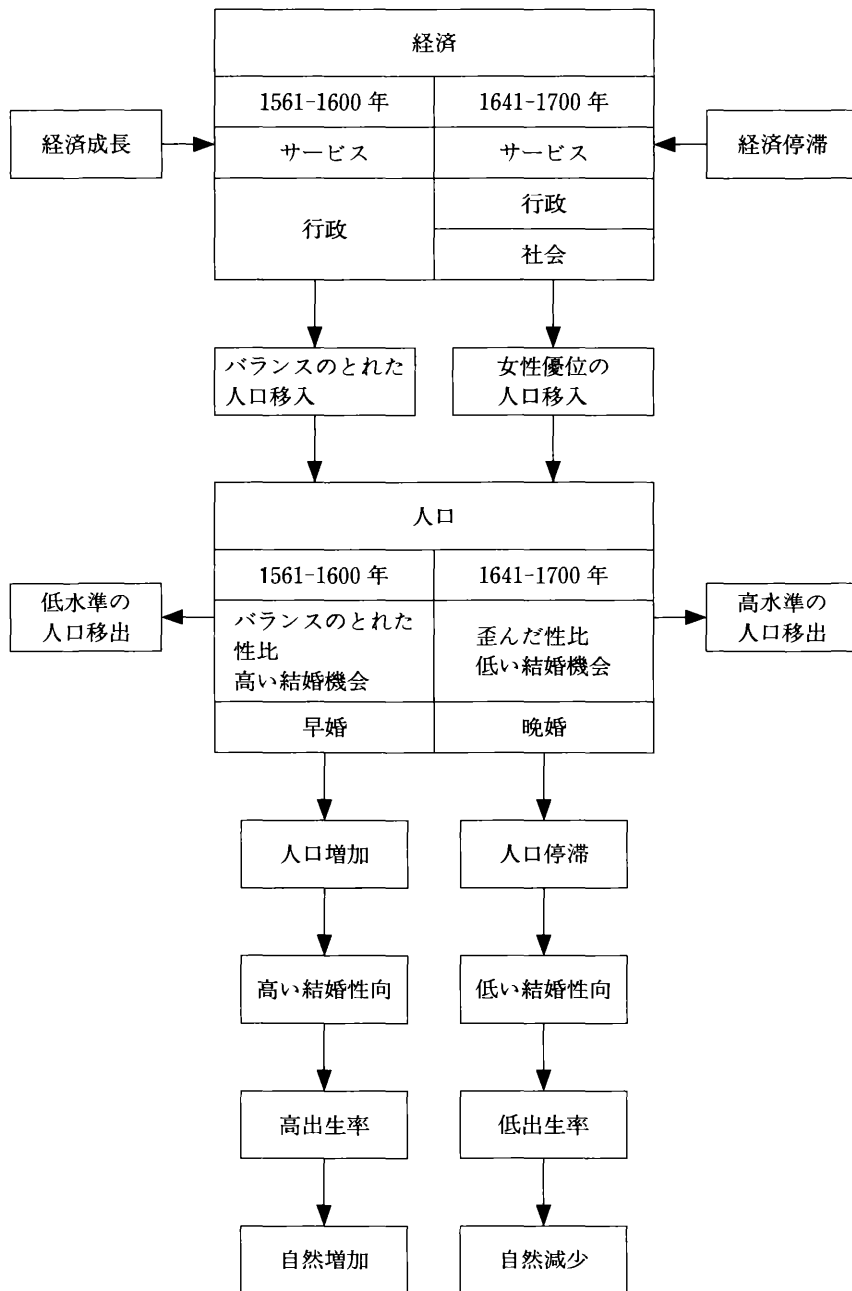
(25) Galley (1995), pp.457-8.

(26) Galley (1995), p.459.

(27) Galley (1995), pp.460, 462. 当該期のヨークシャにおける38農村教区における急速な人口の自然増加については、リグリィとスコffieldによって明らかにされている。Wrigley & Schofield (1981), p.489 ; Galley, *ibid.*, p.463, n.52.

(28) Galley (1995), p.462, Figure 4.

(29) Galley (1995), p.463.



(28)

図4 ヨーク経済の変化が都市人口に与えた影響

これに対して内乱以降におけるヨーク経済は、北部評議会および教会裁判所の一部が廃止されたことに加え、増大するハルトの競争によって打撃をうけたのであり、一部の富裕層はなお繁栄を続けたとはいえ、一般的な人口停滞によって農村における市場の拡大もなく、停滞を示したのである。⁽³⁰⁾

かくして、第Ⅲ期におけるヨーク人口の自然減少は、図4に示されるように、都市経済の停滞が、人口の一般的な停滞による農村におけるブッシュ要因の減少とともに、男性移入民を減少させただけでなく、人口の流出を増加させ、女性奉公人の雇用の増加とともに、性比のバランスを女性優位の歪んだものとし、かつ女性の経済的独立の機会の増大も加わって、結婚性向の低下をもたらし、かくして出生率の低下に導いた結果として、説明されるのである。⁽³¹⁾

結びにかえて

本稿で取り上げたギャリィ博士の近世ヨークの人口に関する研究は、以上にみたように、まず何よりも教区簿冊の集計分析 (aggregative analysis) および家族復元 (family reconstitution) によって、近世ヨークの人口

趨勢および動態に関する貴重かつ極めて興味深いファインディングズを提供してくれている点で、重要かつ興味深い研究である。とりわけ、イギリス近世都市に関する家族復元は、フィンレイ博士によるロンドンに関する開拓的研究以外には行われておらず、極めて貴重な成果といえよう。⁽³²⁾

その結果、近世ヨークの人口変化において、高い死亡率を確認しつつも、出生率が果たした役割の重要性を発見し、これを重視しつつ経済と人口の関連についてなされた説明も、また極めて重要といえよう。⁽³³⁾ とりわけ、第1期および第3期に関する説明は極めて説得的である。しかしながら、第2期についての説明は必ずしも十分になされているとはいえない。この点に関する前述の報告会での筆者の質問に対して、博士は、人口増加が減速し(僅かに増加)、死亡率(特に子供の)が上昇し、性比が男性優位に変化しはじめた(理由は不明)ことが指摘され、そうした変化がたとえ僅かであっても、人口の自然増加を止めるに十分であったとされるが、経済がなお第1期から続く復興・発展局面にあることを考えるならば、その説明はいささか不十分であろう。⁽³⁴⁾ ここでは、やはり第1期のエリザベス女王治世においては免れていた疫病が、ジェームズ1

(30) Galley (1995), pp.460-1,463.

(31) Galley (1995), p.463. 尚、女性の経済的独立と結婚との関係については、Goldberg (1986) ; (1992), pp.324-61 ; 酒田 (1992) 参照。

(32) Finlay (1981) ; 酒田 (1994), 第7章. 但し、近刊予定の Wrigley & Schofield (forthcoming) には、ゲインズバラおよびバンベリが含まれるとのことである。

(33) 近世都市人口の変化における出生率の果たした役割の重要性に眼を向けさせたのは、斉藤教授も指摘されているように、A. シャーリンであった。Sharlin (1978) ; 斉藤 (1987).

(34) Galley (1995), p.463.

世即位の1604年に近世最大といわれる大流行をみたこと（人口の3分の1が死亡）の短期的影響について、再検討することが必要と思われる。

とはいえ、以上の考察に基づき、博士が近世都市に関する「人口の墓場」説に再考を求めたことは重要である。博士の指摘するように、都市の経験は実に多様であり、都市人口変化の重要な要因でありながら殆ど不明である人口の移出入をはじめとする、より一層の研究の積み重ねが必要であるとはいえ、移入民が都市に恒久的に定住し家族を形成しうる可能性こそが、出生率の水準を決定し、かくして都市人口の自然変化を決定する重要な⁽³⁵⁾要因と思われるからである。

(経済学部教授)

文 献 目 録

- Boulton, J.(1987). *Neighbourhood and Society : A London Suburb in the Seventeenth Century* (Cambridge).
- de Vries, J.(1984). *European Urbanization 1500-1800* (Cambridge, Mass.).
- Dyer, A.(1973). *The City of Worcester in the Sixteenth Century* (Leicester).
- Finlay, R.(1981). *Population and Metropolis : The Demography of London 1580-1650* (Cambridge).
- Forster, G.C.F. (1969). 'Hull in the Sixteenth and Seventeenth Centuries', in K.J. Allison, ed., *Victoria County History of York, East Riding*, 1 (Oxford).
- Galley, C.(1991). 'Growth, Stagnation and Crisis : The Demography of York, 1561-1700' (Ph.D. thesis, University of York).

- (1994). 'A Never Ending Succession of Epidemics? Mortality in Early-Modern York', *Social History of Medicine*,7.
- (1995). 'A Model of Early Modern Urban Demography', *Economic History Review*, 2nd ser., 48.
- Goldberg, P.J. P.(1986). 'Female Labour, Service and Marriage in the Late Medieval Urban North', *Northern History*, 22.
- (1992). *Women, Work and Life-Cycle in a Medieval Economy* (Oxford).
- Goose, N. (1986). 'In Search of the Urban Variable : Towns and the English Economy, 1500 - 1650', *Economic History Review*, 2nd. ser., 39.
- Graunt, J. (1662/1939). *Natural and Political Observations made upon the Bills of Mortality*, ed. by, W.F. Willcox (Baltimore).
- Halley, E. (1692). 'An Estimate of the Degree of Mortality, drawn from the Curious Tables of the Births and Funerals at the City of Breslaw ; with an Attempt to ascertain the Price of Annuity on Lives', *Transactions of the Royal Historical Society*,17.
- Landers, J.(1990). 'Age Patterns of Mortality during the "Long Eighteenth Century" : A Test of the "High Potential" Method of Metropolitan Mortality', *Social History of Medicine*,3.
- MacCaffrey, W.T. (1958/75). *Exeter, 1540-1640 : The Growth of an English County Town* (Cambridge, Mass.).
- Malthus, T.R. (1798). *An Essay on the Principle of Population*,1st edn. (Lodon) ; 高野岩三郎・大内兵衛訳『初版人口の原理』(岩波文庫, 1962年).
- Palliser, D.M. (1968). 'Some Aspects of the Social and Economic History of York in the Sixteenth Century' (University of Oxford D. Phil. thesis).

(35) Galley (1995), p.468.

- (1979). *Tudor York* (Oxford).
- Reed, M.R. (1981). 'Economic Structure and Change in Seventeenth-Century Ipswich', in P.Clark, ed., *Country Towns in Pre-Industrial England* (Leicester).
- Sakata, T. (1995). 'Social Problems and Order in Provincial Towns in Early Modern England : The Plague of York in 1604', *The Aoyama Journal of International Politics, Economics and Business*, 34.
- Sharlin, A. (1978). 'Natural Decrease in Early Modern Cities : A Reconsideration', *Past and Present*, 79.
- Short, T. (1750). *New Observations on City, Town and Country Bills of Mortality* (London).
- Wrigley, E.A. (1967/87). 'A Simple Model of London's Importance in Changing English Society and Economy 1650-1750', *Past and Present*, 37 ; later in do., *People, Cities and Wealth : The Transformation of Traditional Society* (Oxford).
- (1969). *Population and History* (London) ; 速水融訳『人口と歴史』(筑摩書房, 1982年).
- Wrigley, E.A. and Schofield, R.S. (1981). *The Population History of England 1541-1871, a Reconstruction* (London).
- (forthcoming). *English Population History from Family Reconstitution* (Cambridge).
- 齊藤修 (1987). 『商家の世界・裏店の世界——江戸と大阪の比較都市史——』(リプロポート).
- 酒田利夫 (1991). 『イギリス中世都市の研究』(有斐閣).
- (1992). 「イギリス中世都市における結婚パターン」(『青山国際政経論集』25号).
- (1994). 『イギリス都市史』(三嶺書房).